

資料No.1-4

分

いいだ未来デザイン2028
【平成30(2018)年度】
分野別計画等に関する実績評価シート

令和元年7月
飯田市総合政策部企画課

目次

1	飯田市スポーツ推進計画	1
2	次世代育成支援飯田市行動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	10

平成 30（2018）年度 分野別計画等に関する実績評価シート

■計画の基本情報

名称	飯田市スポーツ推進計画
主管課	生涯学習・スポーツ課
策定の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの体力の低下、働き盛り世代における運動不足によるストレスの増大や心身の健康問題など、スポーツに関連する課題は増大しています。 ・地域コミュニティを活性化し、地域住民の一体感や活力を醸成するうえでもスポーツの役割が大きくなってきています。 ・このような背景の中、「スポーツ基本法」に基づき、飯田市のスポーツ行政を総合的に推進するため本計画を策定しました。
概要	<p>○基本理念 ～スポーツを通じて人と地域が輝く社会（まち）飯田～</p> <p>○基本目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツによる健康・体力の向上 2 競技力向上の推進 3 スポーツを支える人材の発掘・育成 4 スポーツを通じたコミュニティづくり 5 障がい児・者と一緒に楽しめるスポーツの推進 6 スポーツ施設の整備・充実 <p>○計画の成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの運動能力総合評価の A・B 評価の割合（目標 全国値以上） ・成人の週 1 回以上スポーツに親しむ人の割合（目標 45%）
計画期間	平成 29 年度～令和 2 年度
策定の根拠 関連する国県の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法 ・スポーツ基本計画 ・長野県スポーツ推進計画

■取組内容、これまでの成果

平成 30 年度 主な取組内容	<p>基本目標 1 スポーツによる健康・体力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまびこマーチは竜東コース・焼肉コースの新設等により 3,251 人（昨年度 3,054 人）の市民の参加がありました。風越登山マラソンは風越山開山 1300 年を記念したイベントの実施、開催期日の変更等の工夫をしましたが、昨年度を下回る 312 人（昨年度 363 人）の市民の参加となりました。 ・市内各地でウォーキング教室を 9 回開催し、延べ 814 人（昨年 9 回 777 人）の参加がありました。 ・子どもの体力運動能力の向上について、取組内容等を教頭会 PJ や下伊那体育研究会と情報共有する機会を設けました。
--------------------	---

	<p>基本目標 2 競技力向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 飯田市体育協会や民間のスポーツクラブと連携を図り、陸上競技や競泳等で 18 人(昨年 12 人)が国体へ出場しました。
	<p>基本目標 3 スポーツを支える人材の発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 飯田市体育協会と連携して指導者研修会を 1 回(昨年 1 回)開催しました。
	<p>基本目標 4 スポーツを通じたコミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員が中心となり、各地区の公民館等と連携したニュースポーツの普及大会を 60 回(昨年 44 回)開催しました。 ・スポーツ推進委員によるニュースポーツフェスティバル(ニュースポーツ体験会、ロープジャンプ X、囲碁ボール交流会)を開催し、467 人(昨年 500 人)の参加がありました。
	<p>基本目標 5 障がい児・者と一緒に楽しめるスポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県障がい者スポーツ支援センター(サンスポート)の実施する「スポーツクラブ in 下伊那」のスポーツ活動に 9 回延べ 35 人(昨年 5 回延べ 10 人)のスポーツ推進委員が参加し、障がいの有無に関わらず身体を動かす楽しさの普及に取り組みました。
	<p>基本目標 6 スポーツ施設の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上郷体育館女子トイレリメイク事業、アクアパーク流水ポンプ配管水漏れ工事を実施しました。 ・スポーツ施設のあり方の検討を進め、施設の現状把握、課題の洗い出しを進めました。
これまでの成果	<p>目標値 子どもの運動能力総合評価の A・B 評価の割合を全国値以上にする(全国体力・運動能力、運動習慣等調査より)</p> <p>2018 : 44.7% (国 : 45.7% 県 : 46.2%)</p> <p>2017 : 38.1% (国 : 44.6% 県 : 44.0%)</p> <p>※2018 年度の飯田市の数値は国の数値を下回っていますが、飯田市としては最高値でした。</p>
	<p>目標値 成人の週 1 回以上スポーツに親しむ人の割合を 45%以上にする(市民意識調査より)</p> <p>2018 : 48.5%</p> <p>2017 : 43.6%</p> <p>※2018 年度は 45.0%以上の目標値を達成しました。</p>

■課題および今後の展開方法

課題および今後の展開方法	<p>課題 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの運動能力総合評価の A・B 評価の割合を全国値以上にするためには、各小中学校における体力・運動能力の向上につながる効果的な取り組み方法の
--------------	--

	<p>普及が課題です。</p> <p>今後の展開方法</p> <p>a : 子どもの運動能力の向上を図るため、モデル校（川路小学校）でのコーディネーショントレーニングの実践展開と効果の検証を行い、他校への横展開を進めます。</p> <p>b : 各小中学校で独自に実施している体力・運動能力向上のための一校一運動（校庭に障害物を設けて周回するサーキットトレーニング運動など）の取組効果を情報共有し、学校間の連携を図ります。</p> <p>c : 中学生期のスポーツ活動のあり方を検討する中で、競技力向上を目指す中学生へのスポーツの機会を確保する取り組みを進めます。</p> <hr/> <p>課題 2</p> <p>・成人の週 1 回以上スポーツに親しむ人の割合を 45%以上を維持するために、市民がスポーツに関心を持ち、参加していただくための多様な機会の創出が課題です。</p> <p>今後の展開方法</p> <p>a : やまびこマーチは人気のある大平コースの定員を増やし参加者増を図ります。風越登山マラソンはチーム対抗種目を、参加意欲を持っていただけるようなコースで実施するなど、中学生から一般までの参加機会を増やします。また、ゲストランナーを招聘し、市民に関心を持っていただけるように、幅広い層への PR 活動を行います。</p> <p>b : ニュースポーツ体験会において、誰でも楽しめるパラスポーツ体験会を実施することで、パラスポーツの魅力と楽しさを実感していただき、理解を深めていただくとともに、運動機会の創出を図ります。</p> <p>c : 飯田市総合運動場の陸上競技 2 種公認改修工事を実施し、陸上競技の競技力向上を図るとともに、上記ニュースポーツ体験会等を同運動場で開催するなど、市民に親しみやすい施設として、運動習慣の定着につなげます。</p>
--	--

■参考資料等

飯田市スポーツ推進計画 概要版

飯田市スポーツ推進計画

概要版 平成29～32年度

～スポーツを通じて人と地域が

輝く社会（まち）飯田～



平成29年4月1日

飯田市教育委員会

第1章

スポーツ推進計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

子どもたちの体力の低下、働き盛り世代における運動不足によるストレスの増大や心身の健康問題など、スポーツに関連する課題は増大しています。また、地域コミュニティを活性化し、地域住民の一体感や活力を醸成するうえでも、スポーツの役割が大きくなってきています。こうしたことを背景として、飯田市では、スポーツ基本法に基づき、今後の本市のスポーツ行政を総合的に推進するため飯田市スポーツ推進計画を策定します。

2 計画の性格(位置づけ)

「いいだ未来デザイン 2028 (飯田市次期総合計画)」、「第2次飯田市教育振興基本計画」に対応するスポーツ分野の個別計画として位置づけ、今後のスポーツ推進のための基本方針・基本目標・施策の展開について明らかにします。

3 計画期間

平成 29 年度 (2017 年度) を初年度とし、平成 32 年度 (2020 年度) を目標年度とする 4 か年間を対象とします。なお、計画期間内であっても、新たに計画に盛り込むべき事項が生じた場合は、必要に応じ計画を見直します。

第2章

計画の基本方針

1 計画の基本理念

～スポーツを通じて人と地域が 輝く社会 (まち) 飯田～

飯田市は豊かな自然・文化に恵まれ、公民館活動などの住民の主体的な取り組みにより多様なスポーツ活動が展開されています。

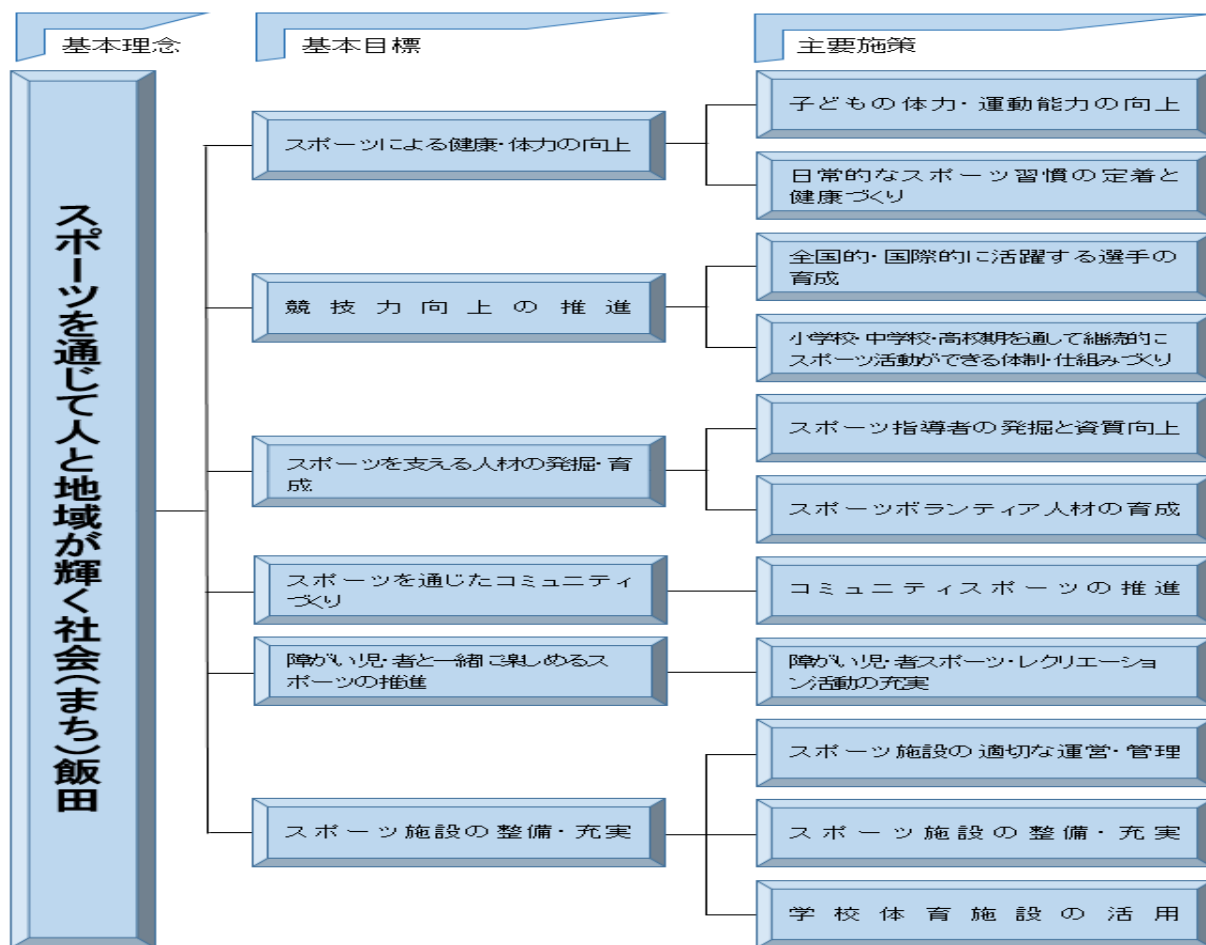
スポーツは、個人の心身の健康増進のみならず、地域コミュニティづくりにもつながります。また、市民の身近で高いレベルの競技が見られることや飯田市出身のアスリートが輩出されることは、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民に夢と希望を与えることとなります。

そこで、飯田市では、生涯スポーツの推進、コミュニティスポーツ^{※1}の推進、競技スポーツの振興を通して「人と地域が輝く社会 (まち)」をめざします。併せて、市、学校、(公財)飯田市体育協会、スポーツ推進委員、関係スポーツ団体及び市民などの多様な主体が互いに協働しながら、社会 (まち) づくりを進めることを基本理念とします。

※1 コミュニティスポーツ：市町村などの地域社会で、住民が自発的に行うスポーツ活動。肉体的、精神的向上だけでなく、地域社会の連帯を強めることを目的とする。

2 計画の構成

基本理念に基づき、以下の6つを基本目標に掲げ取り組みます。



3 達成目標

達成目標は、施策の達成度をできるだけわかりやすく示す指標や目標値を示します。施策の進捗により見直すことがあります。

【子どもの体力・運動能力】

指標名	現状 (2016年度)	目標 (2020年度)
運動能力総合評価のA・B評価(運動能力が高い)の割合 (調査対象である小学校5年と中学校2年の平均値)	40.6% (全国 43.7%、 長野県 43.0%)	全国値以上にする。

※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の調査結果を基に目標値

【成人の日常的なスポーツ習慣】

指標名	現状 (2015年度)	目標 (2020年度)
成人の週1回以上スポーツに親しむ人の割合	38.8% (全国 40.4% 長野県 45.1%)	45%

※「体力・スポーツに関する世論調査」・「市民意識調査」の調査結果を基に目標値を設定。

基本目標1

スポーツによる健康・体力の向上

【4年後の目指す姿】

- ・運動好きの子どもが増えるとともに、子どもたちのスポーツに対する多様なニーズに対応できる環境・指導者が整い、子どもたちが楽しくスポーツに親しんでいます。
- ・ウォーキングやニュースポーツが幅広い年齢層に普及し、市民の日常生活における運動習慣が定着しています。

【施策の展開】

- ・子供の体力・運動能力の向上に向けて、歩いて自然や社会に触れ、豊かな心・生きる力を育てる「歩育」、神経系の発達が著しい年代を対象にした運動学習能力を高めるプログラムを実践し、運動好きの子供を増やします。
- ・ウォーキングのシンボルイベントである「飯田やまびこマーチ」や、郷土の山「風越山」を舞台にマラソン・ウォーキングを楽しむ「風越登山マラソン大会」、定期的を開催するウォーキング教室など、スポーツ習慣のきっかけとなる事業を充実させ、市民の日常生活におけるスポーツ習慣を定着させます。



基本目標2

競技力向上の推進

【4年後の目指す姿】

- ・全国大会やオリンピック・パラリンピックなどの国際舞台で活躍する地元出身選手が増加しています。

【施策の展開】

- ・(公財)飯田市体育協会や民間スポーツクラブと連携し、地域でトップアスリートを育てることが出来る体制を目指します。
- ・地元出身選手の活躍は、市民に対し元気と活力を与え、地域の一体感づくりに寄与することから、その活躍をたたえ、広く市民に周知します。
- ・少子化による部活動種目の減少に対応し、小学校・中学校・高校期を通して継続的にスポーツ活動ができる体制や仕組みを整備するため、各中学校ごとのスポーツ運営委員会におけるあり方の検討や、民間スポーツクラブ等との連携を図っていきます。

基本目標③

スポーツを支える人材の発掘・育成

【4年後の目指す姿】

- ・各競技スポーツの指導者が、指導者同士の横の連携を密にし、切磋琢磨する組織体制ができています。
- ・市民の多様なスポーツニーズに対応できる指導者体制が整っています。
- ・スポーツボランティア活動など、スポーツを「支える」文化が育っています。

【施策の展開】

- ・（公財）飯田市体育協会と連携し、指導者の知識・指導技術の向上を図るための指導者講習会の充実と、公認スポーツ指導者の資格取得を促します。
- ・スポーツ推進委員の指導技術の向上を図り、市民ニーズの高いウォーキングやニュースポーツの指導環境を充実させます。
- ・地域の中学生や高校生にスポーツイベントの運営等に積極的に関わってもらうことで、スポーツを「支える」土壌づくりを進めます。



基本目標④

スポーツを通じたコミュニティづくり

【4年後の目指す姿】

- ・コミュニティスポーツが市民に浸透し、一体感・活力のある飯田市が実現しています。

【施策の展開】

- ・スポーツ推進委員と公民館が核となって、地域住民の交流と一体感・活力の醸成のため、コミュニティスポーツの推進やサークル育成等の支援、文化活動との連携を図ります。
- ・ニュースポーツフェスティバルなどスポーツ事業を充実させ、スポーツを通じてより多くの市民が交流できるような機会を増やします。

基本目標⑤

障がい児・者と一緒楽しめるスポーツの推進

【4年後の目指す姿】

- ・障がい児・者がスポーツイベント等により多く参加し、一緒に楽しむ土壌が整っています。

【施策の展開】

- ・飯田やまびこマーチのコース設定など、障がい児・者と一緒楽しめるイベント企画、サポート体制を充実させます。
- ・障がい児・者スポーツ選手・チームと一緒に試合や交流を行うための情報提供やサポートを充実させます。



基本目標⑥

スポーツ施設の整備・充実

【4年後の目指す姿】

- ・誰もが安全・快適に利用できるスポーツ施設の整備やサービスの向上により、利用者が増加しています。

【施策の展開】

- ・今後は計画的な改修工事を実施することにより、スポーツ施設の長寿命化を推進します。
- ・施設の利用状況を考慮し、統廃合や複合化を含めた今後の施設のあり方については、飯田市公共施設マネジメント基本方針に則って検討を進めます。
- ・プロスポーツや広域的な規模の試合・大会に対応できるよう、広域的なスポーツ施設について南信州広域連合と連携して検討していきます。

第4章

施策の推進体制

1 施策推進体制と役割

計画の推進に当たっては、市民や地域、スポーツ団体、学校、行政などが、それぞれの役割を發揮し、協働しながら事業を展開していきます。

2 計画の検証・評価

飯田市スポーツ推進計画は、必要に応じ達成目標、主要施策及び事務事業を点検・評価し、改善・見直しを行います。



飯田市スポーツ推進計画に関するお問い合わせ先
飯田市教育委員会生涯学習・スポーツ課
〒395-8501 長野県飯田市大久保町2534番地
電話 0265-22-4511 FAX 0265-53-4546
E-mail sports@city.iida.nagano.jp

平成 30（2018）年度 分野別計画等に関する実績評価シート

■計画の基本情報

名称	次世代育成支援飯田市行動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画 「子育て応援プラン」
主管課	子育て支援課
策定の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく「次世代育成支援市町村行動計画」と「市町村子ども子育て支援事業計画」の一体的な推進計画。 ・地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な住居環境の確保、就業生活と家庭生活の両立の推進その他の次世代育成支援対策の推進を図る。 ・こども子育て支援法に基づき教育・保育及び地域子ども子育て支援事業の提供体制の確保等の円滑な推進を図る。
概要	<p>○基本理念 子育て・子育てを支え合う「結のまち飯田」 ～ みんなで支える切れ目ない支援 ～</p> <p>○基本目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子育てを応援する制度の充実 2 子どもの発達と親子の健康の確保及び増進 3 子どもが健やかに成長するための環境整備 4 仕事と家庭生活の両立支援 5 地域のみなで支え合う子育て・子育ての推進 <p>○計画の成果指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合計特殊出生率（目標 1.80） 2 子育てしやすい環境のまちと思う人の割合（目標 70%） 3 子どもを産みやすい環境のまちと思う人の割合[20-40代]（目標 40%） <p>○計画の進捗管理と公表</p> <p>法に基づき、計画の進捗状況を次世代育成支援対策地域協議会が毎年評価評価結果は、市民や議会へ毎年公表している</p>
計画期間	平成 27 年度から令和元年度まで
策定の根拠 関連する国県の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進法に定める市町村行動計画 ・こども子育て支援法に定める市町村子ども子育て支援事業計画

■取組内容、これまでの成果

平成 30 年度 主な取組内容	<p>○安心して出産できる体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期に渡る途切れない支援のため、平成 30 年 4 月から母子保健コーディネーター（保健師）を配置し、母子健康手帳交付時に面接と相談を行って、全妊婦の状況を継続的に把握し必要に応じて支援を実施しました。また、
--------------------	---

	<p>周産期センターとも連携し安心して出産を迎えられる体制を整えました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産されたお母さんと赤ちゃんがスムーズに新生活が送れるよう、心身のケアや育児サポートが受けられる宿泊型の産後ケア事業を開始しました。 <p>○放課後子どもプランの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブの開所時刻を 18 時 30 分まで 30 分延長しました。 <p>○地域の子育て応援情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭が気軽に子育て応援情報を入手でき、子育てが孤立しない環境づくりを進めるため、いいだ子育てネットをスマートフォンで閲覧できるよう改修しました。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 H26)1.76 H27)1.77 H28)1.75 H29)1.76 H30)推定 1.71 ・子どもを育てやすい環境と思う人の割合 H26)59.5% H27)61.4% H28)65.4% H29)70.8% H30)63.9% ・子どもを産みやすい環境と思う人の割合[20 歳～49 歳] H26)34.7% H27)39.5% H28)32.0% H29)32.5% H30)33.7%

■課題および今後の展開方法

課題および今後の展開方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな計画の策定に向けて、平成 30 年度における教育・保育及び地域子ども子育て支援事業のニーズ量調査を実施しました。調査結果を踏まえつつ幼児教育無償化時代における新たな子育て応援プランを策定します。
--------------	---

■参考資料等

資料 1 平成 30 年度子育て応援プラン実施状況

(飯田市次世代育成支援対策地域協議会による到達度評価)

資料 2 平成 30 年度子育て応援プラン実施状況一覧

基本目標1

子育て・子育てを応援する制度の充実
～家庭の子育て・子育てを応援するまちづくり～

		施策としての到達度			
		(外部要因も含めた総合的な評価)			
施策番号	施策の方向性	目標到達	概ね期間内に目標到達見込み	目標到達に課題を残す	目標到達に重大な課題を残す
①	相談・支援体制の拡充	■	□	□	□
②	在宅育児応援サービスの継続	■	□	□	□
③	子育ての経済的負担の軽減	■	□	□	□
④	地域子育て支援拠点の充実	■	□	□	□
⑤	教育・保育事業の充実	■	□	□	□

【主な事業内容】

- ◎ (事業名) 子育て相談・支援体制整備事業
子育てに関する総合的な支援の中核施設である飯田市子ども家庭応援センターゆいきっずでは、子どもの発達、児童虐待予防や抑止に関する機能のほか、特別な教育的配慮が必要な子どもの就学相談等の機能を有し、相談内容に沿った対応により迅速に体制を整え支援に努めた。相談対応1,205件(児童養護、子育て、発達、教育相談)
- ◎ (事業名) 教育・保育事業
幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供を受けるため、1号認定(3歳以上の教育ニーズ)及び2号認定(3歳以上の保育ニーズ)の児童は、希望する認定こども園及び希望する住所地の保育所等に入所できている。なお3号認定(3歳未満保育ニーズ)の児童についても入所できているが第1希望の施設に入所できていない場合がある。
- ◎ (事業名) 地域子育て支援拠点事業
社会からの孤立感や子育ての行き詰まりの防止、情報交換や育児相談の場、育児に対する学びの場として日常的に集う子育ての地域拠点事業で市内12カ所にて運営。子育てアドバイザーのスキルアップのため情報共有や研修会を定期開催している。座光寺つどいのひろばは指定管理者制度を導入し3年目適切な施設管理がされている。利用者のニーズに沿った運営や地元団体とのつながりがなされている。

【取り巻く状況の変化等】

- 幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供や保育の量的確保のため、開所時間の延長や未就学児保育のない地域において、地域型保育事業などについての学習会を実施し地域と一体となって検討を開始した。
- 18歳未満の子どもを持つ家庭からの相談増加により、子育て不安や養育が困難な家庭に対する養育支援家庭訪問、一時的に養育する短期支援が増加傾向にある。様々な支援ニーズがあるため早い段階から社会資源と結びつき、保護者と支援者が信頼関係に基づき子育てを協働することが重要である。

基本目標2

子どもの発達と親子の健康の確保及び増進
～子どもの発達と親子の健康を支えるまちづくり～

		施策としての到達度			
		(外部要因も含めた総合的な評価)			
施策番号	施策の方向性	目標到達	概ね期間内に目標到達見込み	目標到達に課題を残す	目標到達に重大な課題を残す
①	一貫した発達支援体制の整備	□	■	□	□
②	食育活動の推進	□	■	□	□
③	子どもの医療費助成の拡充	■	□	□	□
④	子育ての学び合いの推進	■	□	□	□

【主な事業内容】

- ◎ (事業名) 途切れのない発達支援体制整備事業
子ども子育ての相談に対し市の機関が連携して適切に対応できるよう保健、医療、福祉、教育の関係機関による発達相談支援体制協議会を開催し現状把握と課題を認識した。また特別な教育的配慮が必要な子どもに対する教育環境整備や保護者等に対し支援内容についての就学相談説明会を開催し教育支援について周知を行った。
- ◎ (事業名) 安心して出産できる体制づくり事業
妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援を行うため、平成30年4月から母子保健コーディネーター(保健師)を配置。母子健康手帳交付時に面接と相談を行い全妊婦の状況を継続的に把握し必要に応じて支援を実施した。また周産期センターとも連携し安心して出産を迎えられる体制を整えた。出産されたお母さんと赤ちゃんがスムーズに新生活が送れるよう心身のケアや育児サポートが受けられる宿泊型の産後ケア事業を開始した。

【取り巻く状況の変化等】

- 産後間もない時期の産後うつ予防、産後の環境の変化などさまざまな要因から生じる新生児への虐待予防を図るため、母子に対する支援体制を整備する検討を行った。健診内容、回数等について実施医療機関との調整が整ったことから平成30年10月から実施し572件の利用があった。

基本目標3

子どもが健やかに成長するための環境整備
～子どもの育ちを支える教育・健全育成のまちづくり～

施策 番号	施策の方向性	施策としての到達度 (外部要因も含めた総合的な評価)			
		目標到達	概ね期間内に目標到達見込み	目標到達に課題を残す	目標到達に重大な課題を残す
①	放課後子どもプラン推進事業の拡充	■	□	□	□
②	子どもの「居場所づくり」の推進	■	□	□	□
③	地域力による子育ての応援の推進	□	■	□	□

【主な事業内容】

- ◎ (事業名)放課後子どもプラン推進事業
放課後子ども教室は、丸山・竜丘・下久堅・追手町・座光寺の5カ所において引き続き実施し、体験学習や地域住民との交流を行った。事業に係わる地域の大人の子育て意識の醸成に努めた。放課後児童クラブの開所時刻を18時30分まで延長したことにより利用者ニーズに沿った運営が行われた。(一部地域を除く)
- ◎ (事業名)地育力向上連携システム推進事業
飯田型キャリア教育・LG飯田教育・小中一貫したキャリア教育指導計画の策定等のため、19小学校9中学校の担当者を対象とした研修会が公民館主事同席により開催された。これにより公民館(地域)との人的つながりができ、地域資源を活かした「ふるさと学習」の推進に連携のある進展が見られた。

【取り巻く状況の変化等】

- 子どもや親子を対象とした長期休業期間中(夏休み・春休み)の自然体験学習や寺子屋など地域での居場所づくりについて一部の地域では実施されているが、夏休みが更に長期化することで地域での受け入れが困難になることが予想される。地域の拠点における子どもの居場所づくりの早期検討実施が必要になる。

基本目標4

仕事と家庭生活の両立の推進
～子育てと仕事の両立を支えるまちづくり～

施策 番号	施策の方向性	施策としての到達度 (外部要因も含めた総合的な評価)			
		目標到達	概ね期間内に目標到達見込み	目標到達に課題を残す	目標到達に重大な課題を残す
①	親の働きやすい環境づくりの推進	■	□	□	□
②	仕事と家庭生活の調和を図る「ワークライフバランス」の推進	■	□	□	□

【主な事業内容】

- ◎ (事業名)子育て短期支援事業(ショートステイ)
保護者の疾病や仕事等により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、乳児院や児童養護施設で一定期間子どもを預かり養育保護を実施した。保護者の育児疲労によりきょうだいで預かりや緊急のため当日預かるケースもあり施設側の職員体制の苦慮もあった。(利用者数128名)
- ◎ (事業名)ワーク・ライフ・バランス推進事業
仕事と家庭を両立しワークライフバランスを推進するためには、家庭・事業所・行政が一体となって取り組むことが必要である。仕事や家庭での充実はまだ十分とは言えないため、経営者向け一般向けのセミナーを開催し、それぞれの課題を認識した。事業に取り組む事業所に対して表彰を行い他の事業所への啓発を実施した。

基本目標5

地域のみんで支えあう子育て・子育ての推進
～子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり～

施策 番号	施策の方向性	施策としての到達度 (外部要因も含めた総合的な評価)			
		目標到達	概ね期間内に目標到達見込み	目標到達に課題を残す	目標到達に重大な課題を残す
①	地域のみんで支えあう子育て・子育ての推進	■	□	□	□
②	地域の連携による子育て応援の推進	□	■	□	□
③	安全安心のまちづくりの推進	■	□	□	□

【主な事業内容】

- ◎ (事業名)地域の子育て応援情報発信事業
子育て家庭が気軽に子育て応援情報入手でき子育てが孤立しない環境づくりを進めるため、いいだ子育てネットをスマートフォンで閲覧できるよう改修した。改修では子育て応援サポーターや子育て世帯のアンケートを基に検討を重ね、わかりやすい発信を心掛け継続実施した。

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

☆基本目標1 子育て・子育てを応援する制度の充実

～家庭の子育ち・子育てを応援するまちづくり～

①相談・支援体制の拡充

〔評価の欄〕
計画どおり進んでいるもの（目標値に対して進捗率が概ね80%以上を目安とした）について、「○」を表示した。

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成30年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
子育て相談・支援体制整備事業	子育て相談・情報・支援の一体的な提供、切れ目ない支援を進めるため、市役所の組織見直しに努めます。福祉、保健、医療、学校教育、生涯学習、公民館、労働・農林商工業、男女共同参画、危機管理・交通安全・建設などの各分野が、市民と協働して取り組む子育て・子育て支援をさらに進めます。また、家庭の相談、支援を切れ目なく一元的に行うため「飯田市こども家庭応援センター」を設置します。	○子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待防止ネットワーク)において、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 ○発達支援事業において、一貫した包括的な支援のため、庁内関係部署及び外部関係機関との連携・協働を行っている。 ○家庭児童相談室設置 ○発達支援巡回指導機能の充実 ○(仮称)こども家庭応援センターについては、本庁舎の建設に伴うりんご庁舎の体制整備に併せて平成28年度開設を目指して検討中	○飯田市こども家庭応援センターの設置による、市役所庁内及び関係機関との連携・協働体制の強化、相談・支援体制の整備	○子育てに関する総合的支援の中核施設として、飯田市こども家庭応援センターを運営し、子育て家庭が孤立せず安心して暮らし子育てができるよう関係機関との連携を図った。相談後は専門職や各機関へつなげることにより社会全体で寄り添いながら応援する体制づくりに努めた。 ○児童虐待防止に係わる子育て支援ネットワーク協議会は、代表者・実務者・個別会議により体制強化と個別ケースの進行管理を実施した。実務者会議は十分議論ができるよう種別分類し各機関との情報共有を図った。 ○特別な教育的配慮が必要な子どもに対する教育環境整備や保護者等を対象とした就学相談説明会を3回実施し飯田市の教育支援について説明し、保育園と小学校の違いや各機関との連携について周知を行った。 ○母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期からの面談を行い、安心して出産子育てができるよう相談体制を整えた。また保健課乳幼児健診時に(1歳6か月、2歳、3歳)心理専門職を派遣、健診会場において心理相談を実施した。 ○保育所、認定こども園に専門職が巡回訪問し、発達支援のコンサルタントを引き続き実施した。 ○こども家庭応援センターに教育相談員(就学相談担当)を配置し、幼保から小学校への連携を強化している。	—	○	健康福祉部 教育委員会 産業経済部 総合政策部 総務部 市立病院 建設部 市民協働環境部 などの課等
	さらに市民参加の子育ち・子育て活動を地域に広げるため、計画の実現に向けた事業を、市民・行政が協働して取り組みます。	○次世代育成支援ワーキンググループ「みんなで子育て応援サポーター会議」設置	○継続実施	○みんなで子育て応援サポーター会議により、子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」「いいだババナビ」を発行し母子健康手帳交付時に配布した。子育てネットホームページを携帯端末からも閲覧できるよう整備しリニューアルした。	—	○	子育て支援課
	また、日本語の理解が不十分な外国籍児童・保護者に対し、必要に応じて文書の翻訳や通訳者の派遣などの支援をします。	○外国籍児童共生支援員(サポーター)5人	○外国籍児童共生支援員(サポーター)5人	○外国籍児童共生支援員5人(中国語2、ポルトガル語1、タガログ語1、日本語支援1)	100%	○	学校教育課
		○外国人相談窓口を開設し、子育て等に係る相談に対応するとともに、必要に応じて乳幼児健診時や保育園入園時に通訳を派遣している。また、重要文書の翻訳も実施している。	○外国人相談窓口での対応とともに、必要に応じて通訳派遣や翻訳を実施する。	○外国人相談窓口を開設し、子育て等に係る相談に対応するとともに、必要に応じて乳幼児健診時や保育園・認定こども園での説明など、意思疎通困難時に通訳を派遣した。 ○医療通訳制度を試行した。	—	○	男女共同参画課
結婚相談事業	結婚を希望する方が温かな家庭を築けるように支援します。	○社会福祉協議会へ結婚支援アドバイザーを設置 結婚相談登録241名、イベント34回開催 延べ548名参加(地区開催含む) カップル成立96組 結婚成立17名	○カップル成立60組 結婚成立15名	○社会福祉協議会へ結婚支援アドバイザーを設置 結婚相談登録210名、イベント28回開催 延べ475名参加(地区開催含む) ○カップル成立87組 結婚成立15名	100%	○	福祉課
子育て支援ネットワーク事業	児童虐待防止、要保護児童等支援のため、要保護児童対策地域協議会に参画する、保健・福祉・医療・教育・警察など地域の子育て支援関係機関が協働して支援に取り組みます。	○飯田市子育て支援ネットワーク協議会(児童虐待ネットワーク)設置	○継続実施	○子育て支援ネットワーク協議会の調整機関として、相談内容に沿った対応により迅速に支援体制を整え、児童虐待の防止及び抑止につなげることに努めた。 ○新規相談受付件数655件、虐待受付件数80件	—	○	子育て支援課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)		目標値 (平成31年度)		平成30年度			担当課等
		実施状況		進捗率	評価				
【次世代育成】 幼保小連携事業	集団生活になじめない子どもや不登校児童対策として幼保小が連携して、早い段階から子どもの状況把握や予防対応などに取り組みます。 発達が気になる子どもに対し、保育園・幼稚園から小学校へと途切れない支援がされることを目指します。	○学区を中心にした連絡会の開催、情報交換 ○幼保小の連携に関わる実践研究を3園5校で実施		○継続実施		○継続実施 ○幼保小連携推進委員会の開催により、共通認識により途切れない発達支援についての検討会を実施 ○幼保小の連携に関わる実践研究を2園2校で実施	—	○	学校教育課 子育て支援課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 利用者支援事業	「飯田市子ども家庭応援センター」では、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	—	量的指標	1カ所	1カ所	○子ども家庭応援センターでは子育て支援事業の情報提供及び相談等を行い各機関との連携を図りニーズに沿った支援に努めた。児童養育相談及び子育て・発達・教育相談の対応総数は、新規655件、継続550件で増加傾向となった。 ○子育て広場「ゆいきず広場」では、相談ニーズの早期対応及び専門職による相談体制を併存させ、多様な相談に対応可能な体制とした。 ○4月から母子保健コーディネーター(保健師)を配置し、妊娠前から様々な相談や状況把握を行い、サービス等の情報提供や全妊婦の支援プランを策定し利用者支援の体制を整えた。	100%	○	子育て支援課

②在宅育児応援サービスの継続

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)		目標値 (平成31年度)		平成30年度			担当課等
		実施状況		進捗率	評価				
【次世代育成】 ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンターの利用料金については、利用しやすい単価の設定や利用料金の負担軽減策を検討し、利便性を高めます。また、協力会員の資質向上に努めます。	○ファミリーサポートセンター会員数634人活動件数1,731件(高齢者・障害者生活支援分を除く) ○負担軽減策については、継続的に検討している。		○低所得世帯に対する負担軽減の検討		○飯田市ファミリー・サポート・センターの会員数656人(依頼会員358人、協力会員263人、依頼協力会員35人)活動件数1,383件。子どもの預かりや送迎を行った ○ファミリー・サポート事業を利用する、ひとり親家庭を対象に利用料の半額(上限、月額1万円)を補助し利用者の負担軽減策へつなげた。	—	○	子育て支援課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
以下3事業の量的指標(合計)					2,391人年				
【子ども・子育て】 ファミリーサポートセンター事業	協力会員の拡大、市民の認知を広げるなど充実を図り、市民同士がお互いに助け合う「地域の子育て力」を高めます。	1,731人	量的指標	1,383人	1,635人	○子育てをしながら、安心して働くことのできる環境づくりのために、依頼会員・協力会員相互の援助活動が行われ子育てを地域で助け合う一助になっている。会員の増加に向け、ポスターやチラシを制作し子育てが集う施設等に配布し周知に努めた。	—	○	
【子ども・子育て】 一時預かり事業 (在園児除く)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所や認定こども園で一時的に預かり、必要な保護を行います。	773人	量的指標	727人	755人	○公立保育園16園、私立保育園17園、認定こども園6園、事業所内保育所1園の飯田市認可保育園・認定こども園・事業所内保育所全園において、園に在籍していない又は通っていない乳幼児を対象として、一時的に家庭での保育が困難となった場合に児童を一時的に預かり、必要な保護を行った。	96.3%	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	仕事等の理由により、夜間に保護者がいない場合、児童養護施設等で児童の養育・保護を行います。	0人	量的指標	0人	1人	○市内の乳児院1カ所及び児童養護施設2カ所において継続実施した。(利用実績 H30:0件 H29:2件 H28:0件 H27:0件)	—	○	
【子ども・子育て】 養育支援家庭訪問事業	子育てに不安を感じている家庭、養育が困難な家庭に対し、面接相談・訪問援助・子どもの発達指導などを実施して、子育てが安定してできるよう支援します。これにより、家庭の育児不安を緩和し、育児の行き詰まり防止に取り組みます。	104人	量的指標	199回 10世帯	140人	○子育て支援ネットワーク協議会が調整機関となり、養育が困難な家庭に対し面接相談・訪問援助・子どもの発達指導などを実施して、安定した子育てができるよう支援し相談内容に沿った対応を心掛けることで不安や孤立化の防止に努めた。 ○養育支援に関する専門は保健師、臨床心理士、家庭児童相談員(教員OB)。 ○養育家事援助スタッフは保育士、子育てOB等が養育支援家庭訪問登録員研修を受講し登録員として活動した。(訪問登録員46人)	—	○	子育て支援課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等

③子育ての経済的負担の軽減

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成30年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
【次世代育成】 保育園・認定子ども園の保育料軽減事業	子育て世代の負担軽減のため、保育所等保育料の軽減を継続して行います。	○保育料軽減率34.26% (保育料基準額の引き下げと多子軽減の拡充) ○幼稚園授業料に対し、保育所保育料とほぼ同額になるよう補助を継続	○保育料軽減率 約30%	○平成30年度保育料軽減率:35.75% ○昨年度に引き続き、2・3号認定に対する階層拡大及び多子世帯軽減、1号認定に対する国基準5階層から市基準9階層への階層拡大を行った。	119%	○	子育て支援課
【次世代育成】 児童手当支給事業	子育て世代の負担軽減として児童手当を支給します。	○児童手当支給延べ数:165,404人 児童手当支給金額:1,851,020千円	○継続実施	○児童手当支給延べ数 150,740人 児童手当支給金額 1,680,055千円	—	○	
【次世代育成】 就学援助事業	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等の一部を援助します。	○対象者843人/年	○継続実施	○対象者1,013人/年	—	○	学校教育課
【次世代育成】 奨学金貸与事業	経済的理由により進学が困難な若者に奨学金を貸与して、教育の機会均等を確保します。また、当地域へのUターンを促進するため、償還期間となった者が飯田市に就職等により居住した場合には、償還金の一部を免除します。	○奨学金貸与者60人	○継続実施	○奨学金貸与者115人	100%	○	学校教育課

④地域子育て支援拠点の充実

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	平成30年度			担当課等
						実施状況	進捗率	評価	
【子ども・子育て】 地域子育て支援拠点事業	公共施設の空きスペースなどのほか、市民から提供していただく建物等を有効利用し、子育てアドバイザーが常駐して家庭・地域での子育て・親育ちを支援します。人の子育てを見聞きし、相互に助け合いながら協働して子育てする中で「社会からの孤立感」を解消し「家庭・地域での育児の喜び」を実感できる環境をつくります。家庭での子育てを密室型から地域子育て型に転換し、子育ての行き詰まりの防止につなげます。落ち着けない子どもなどの生活習慣の確立や、人と交わることによる子どもの育ちを支援するための場も提供します。	34,215人回	量的指標	38,733人	45,190人	○地域の子育て拠点として12カ所(常設型10、出張型2)で運営し目標は達成。各施設では子育てに関すること、家庭に関する相談業務のほか講習会の実施や多様な世代との交流などが行われた。 ○ひろば運営に係る子育てアドバイザー情報交換会を月1回定期開催した。また講師を招聘しての研修会開催やテーマ設定した自主研修も実施しスキルアップに努めた。 ○地域子育て支援拠点事業 (1)週5日型 5カ所 座光寺、わいわいひろば、親子であそぼ♪森っこ、ゆるり飯沼 おしゃべりサラダ (2)週3~4日型 5カ所 くまさんのおうち、なかよし広場ぞうさん、ひだまりサロン、アイキッズスクエアいぐら、KanKanリトルジャイアント (3)出張型 2カ所、おしゃべりボトフ、KanKanリトルスキッパー	—	○	子育て支援課
				常設型10 出張型2	常設型10 出張型1	109%	○		

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成30年度			担当課等
				実施状況	進捗率	評価	
【次世代育成】 地域子育て支援拠点事業	つどいの広場の開所日を増やすことについて、検討します。	○休日開所日の増、開所時間の見直しについて、検討している	○休日開所日の増	○ゆいぎっず広場は土曜日、日曜日に開所している。他のつどいの広場は不定期ではあるが休日開所4カ所としている。お知らせ版等で周知している。	—	○	子育て支援課
【次世代育成】 乳幼児学級及び乳幼児教育支援事業	保護者の子育て学習の場として、乳幼児学級をすべての地区で実施します。乳幼児をもつ保護者や、転入したばかりの家庭などが「孤独な子育て」に陥らないよう、保健師の家庭訪問や公民館広報などで周知を行い、乳幼児学級の機会を通じて、地元の子育て家庭同士の交流を深めます。	○全20地区で実施 地区の実態に合わせて対象や内容を決め実施している。	○20地区で継続実施	○乳幼児学級を20地区で実施 実施回数582回、登録親子996組、のべ参加者数6010人	100%	○	保健課 公民館
	すべての地区で0歳児の親子の参加促進を図り、「基本的な育児学習」や「地域の子育て支援サービスを知る」と同時に「相談できる専門スタッフが地元にいる安心感」「育児の楽しさ」を実感できる場としていきます。	○すべての地区で0歳児を対象とした学級を実施している。 ○出生数が減少していることから、回数・参加数は減少傾向である。	○20地区で継続実施	○0歳児の親子を対象とした学級をすべての20地区で継続実施。各地区で計画する開催回数は昨年度とほぼ同様。多くの親子が参加しやすい学級にするため訪問時等に参加促進を図った。	100%	○	
	保健師、公民館、幼稚園・保育所等が連携をとり、それぞれの地区の実情に合わせた学級内容を展開します。また、子育てサークルやネットワークの活動に対する支援を行います。	○乳幼児学級等公民館での講座を実施 参加延数20地区 計17,573人	○継続実施	○乳幼児学級を20地区で実施。保健課・公民館・保育所・主任児童委員・まちづくり委員会などの関係団体と連携して実施。講座内容はそれぞれの地域で担当課が主体となりニーズに沿った内容に心掛けた。	100%	○	

⑤教育・保育事業の充実（別表⑤教育・保育の充実）

事業名	事業内容	平成30年度			
		実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 教育・保育事業	幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供や保育の量的確保を行います。これらの需要と、地域・施設とのバランスを踏まえる中で検討を行います。	○1号認定(3歳以上教育ニーズ)の児童については、希望する認定こども園に入所できている。 ○2号認定(3歳以上保育ニーズ)の児童については、希望する住所地の保育所等に入所できている。 ○3号認定(3歳未満保育ニーズ)の児童については入所できている。ただし、第1希望の施設に入所できない場合がある。	100%	○	子育て支援課
【子ども・子育て】 家庭的保育等事業 (地域型保育事業)	幼児期における質の高い学校教育・保育の総合的な提供や保育の量的確保のため、需要と、地域・施設とのバランスを踏まえる中で未満児を対象とする保育の拡大について検討します。 ①家庭的保育 5人以下の少人数で保育を行う事業 ②小規模保育 6人～19人までの保育を行う事業 ③事業所内保育 事業所内の施設で、従業員や地域の子どもと一緒に保育する事業 ④居宅訪問型保育 個別ケアが必要な場合など、保護者の自宅へ訪問しマンツーマンで保育する事業	○医療法人輝山会記念病院から事業所内保育施設の開設について相談を受け、輝山会記念病院事業所内保育施設「八重のさくら」(定員40人、うち地域枠10人)の認可審査を行った。(平成31年4月1日認可)	—	○	子育て支援課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

☆基本目標2 子どもの発達と親子の健康の確保及び増進

～子どもの発達と親子の健康を支えるまちづくり～

①一貫した発達支援体制の整備

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	平成30年度			
				実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 途切れない発達支援体制整備事業	発達に何らかの心配があり、配慮が必要なことに対し、乳幼児期から18歳まで、一人ひとりの特性に合わせた途切れない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育各分野による協働体制をより充実させていきます。	○平成22年度より継続して地域健康ケア計画を推進。 ○保育所・幼稚園において「個別の指導計画作成」を81件実施 ○(仮称)子ども家庭応援センターの設置に向けた準備	○飯田市子ども家庭応援センターの設置により、地域の関係機関や市内関係部課との協働体制をさらに充実させ、より一貫した発達支援を目指す	○飯田市子ども家庭応援センターを通年運営。関係諸機関との連携により適切な社会資源へつながるよう相談対応に努めた。 ○市内関係部局と市立病院等により構成した、飯田市発達支援体制整備協議会により支援ニーズに対して適切かつ効率的に対応するための協議検討を実施。現況と課題の把握から各機関の連携の在り方支援情報の扱い等について協議した。(年4回開催) ○個別の指導計画を作成し、幼保小間との連携と取組を行い発達課題に対する早期支援につなげた。 ○地域リハビリ担当による発達障害児支援の実施(子育て支援課) 保育士及び園児対象とした未満児保育支援 37回実施 保護者の心配事等への相談支援 随時対応(47回) ○2歳児相談42回 3歳児健診40回において子ども家庭応援センター専門相談の実施。健診・相談会場での専門相談 196人実施。(保健課)	100%	○	子育て支援課 保健課 学校教育課 福祉課 市立病院
		○乳幼児健診・あそびの広場は、内容・体制を整え、継続実施	○乳幼児健診、あそびの広場事業の実施	○乳幼児健診 129回 乳幼児相談 138回 2歳児相談・3歳児健診において子ども家庭応援センター専門相談を実施。健診・相談会場での専門相談196人に実施 ○あそびの広場 12回実施。	—	○	保健課
		○児童福祉法 ・福祉型児童発達支援利用児童 52人 ・放課後等デイサービス利用児童 155人 ・計画相談利用児童 184人 ・サービス事業所(児童発達支援6事業所、放課後等デイサービス12事業所、計画相談8事業所)	○サービスを利用する障害児の割合 70%	○児童福祉法 ・福祉型児童発達支援利用児童 45人 ・放課後等デイサービス利用児童 245人 ・計画相談利用児童 290人 ・サービス事業所(児童発達支援 6事業所、放課後等デイサービス 17事業所、計画相談 12事業所) ○サービス給付を受けている障がい児数/全障がい児数 71.78%	100%	○	福祉課
【次世代育成】 安心して出産できる体制づくり事業	引き続き産科問題懇談会を中心に安心して出産できる体制づくりに努力していきます。	○分娩は市立病院を含め2施設で、妊婦健診は地域内の産婦人科診療所も行うなど、連携協力して安心して出産できる環境を維持。 ○市立病院に産科病棟・分娩部・NICU(新生児特定集中治療室)など、新たな周産期センターを整備し運用を開始。	○継続して安心して子どもが産める体制を整える。	○分娩は、里帰り出産を含め市立病院ですべてを受け入れている。妊婦健診は、地域内の産婦人科診療所で対応することができ、連携協力して安心して出産できる環境を維持している。 ○平成30年4月から母子保健コーディネーター(保健師)を配置し、妊娠届時に全妊婦の面接と相談を行っている。全妊婦に「赤ちゃんを迎えるための準備」(支援プラン)を作成している。また、周産期センターとも連携し、安心して出産が迎えられるような相談体制を整えている。 ○平成30年10月から開始された産婦健診についても、地域内の産婦人科診療所や助産院と連携協力して、安心して育児できる環境づくりに努めている。	—	○	市立病院 保健課
	産前産後ケアとしての助産師による相談体制の検討	—	○産後ケアの体制づくりの研究	○産後の乳房ケア・授乳・育児・心身の健康について助産師へ相談しやすい環境を整えた。(医療機関2か所、助産院5か所) 平成30年度利用件数546件 ○出産されたお母さんと赤ちゃんがスムーズに新生活をスタートできるように、医療機関や助産院に宿泊して、心身のケアや育児のサポートが受けられる産後ケア事業(宿泊型)を平成30年4月より開始した。(医療機関1か所、助産院1か所)平成30年度利用件数 1件 ○出産後間もない時期の産婦の産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健診を平成30年10月より開始。利用件数572件	—	○	保健課 子育て支援課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)		平成30年度				
					実施状況	進捗率	評価	担当課等	
【次世代育成】 新生児～2か月児訪問及び乳幼児健診等事業	生後2か月頃を目安に、全乳児を対象に保健師が訪問指導を実施、乳児の発育状況を把握し母親の育児不安の軽減をします。乳幼児の健やかな発育・発達の確認と、疾病、発達の遅れ・偏りなどの早期発見とその相談のため、各種の乳幼児健診等について、健診スタッフ、内容を充実させ、相談しやすい環境づくりをすることで一層高い受診率を目指します。また、健診の未受診者に対しては、必ず保健師の個別訪問や電話相談などにより、すべての乳幼児の健康管理を行います。さらに、健診日以外でも、普段から地区保健師に気軽に相談できるような信頼関係づくりに努めます。	○生後2か月児全戸訪問を実施 対象者873人中862人訪問 実施率98.7%	○生後2か月児全戸訪問の実施 目標実施率100% ○乳幼児健診の実施 目標受診率95% 未受診者の把握		○生後2か月児全戸訪問の実施 対象759人中 751人 訪問実施率98.9%	98%	○	保健課	
					○乳幼児健診・乳幼児相談の実施 乳幼児健診・乳幼児相談 受診率 96.4% 未受診者の全数把握の実施	101%	○		
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 新生児～2か月児訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	同上		量的指標	751人	825人	○生後2か月児全戸訪問の実施 対象759人中 751人訪問 ・実施体制 :各地区担当保健師による訪問を実施 ・実施機関:飯田市保健課 ・実施時期 :4/1～3/31	—	○	保健課
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 就学相談・支援事業	障がいのある児童生徒の将来を見通し、その子の教育的ニーズに応じた計画的かつ適切な指導、必要な支援を行うことなど特別支援教育の質的向上を図ります。	○就学相談委員 19人		○飯田市子ども家庭応援センターに移行し、継続実施	○飯田市子ども家庭応援センターを設置し継続実施、飯田市教育委員会の諮問を受け、就学相談委員会を運営。 ○就学相談委員 19人 ○就学相談件数 162件 ○判断数 就学児 55人、在学児 107人	—	○	学校教育課 子育て支援課	
	①「就学相談委員会」	○就学相談件数 240件 ○判断数 来乳児68人 在学児 172人	○飯田市子ども家庭応援センターに移行し、継続実施						
	②「特別支援教育支援員の配置および研修会」	○小中学校特別支援教育支援員数 42人	○小中学校特別支援教育支援員数 42人	○小中学校特別支援教育支援員数 42人 ○特別支援教育支援員を対象にした研修会 1回/年	100%				○
	③「特別支援教育コーディネーター連絡会議」	○コーディネーター 28人 ○会議3回/年	○コーディネーター 28人 ○会議3回/年	○コーディネーター 28人 ○会議1回/年	33%				—
事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【子ども・子育て】 妊婦健診事業	受診券方式により、厚生労働大臣の定める基準に従って、妊婦健康診査の受診を推進します。	○延べ受診者数 10,930人	量的指標	9,170人	10,672人回	○継続実施 実施場所：県内相互乗入契約医療機関、県外個別契約医療機関、(契約外医療機関は償還払) 検査項目(補助内容)：一般14枚、超音波4枚、追加検査5枚に記載する検査項目 実施時期：4/1～3/31	100%	○	保健課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 母子健康手帳交付	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠前から乳幼児期の健康に関する情報を管理する母子健康手帳を交付します。また、妊娠届の週数や妊娠・出産に関する不安や悩みを把握し、相談支援を行うとともに、妊婦健診やパパママ教室の受講を促進します。	○現在母子健康手帳の交付は市民課、自治振興センター窓口で行っており、保健師が対応して交付している方は少数である。	○母子健康手帳交付場所及び交付時の支援について検討	○平成30年4月から母子保健コーディネーター(保健師)を配置し、子育て応援アンケートを用いて妊娠届時に全妊婦の面接相談を実施し、より細やかに妊婦の不安や悩みを聞き取り、支援ニーズに繋げるよう取り組んだ。また、全妊婦に「赤ちゃんを迎えるための準備」(支援プラン)を作成したほか、子育て支援課、周産期センターと連携して安心して出産が迎えられるような相談体制を整えている。	100%	○	保健課

②食育活動の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 食育活動推進事業	第2次飯田市食育推進計画に基づき、家族と共に(みんなで)食事を「共食」を推進していきます。地元食材の利用や郷土料理などを取り入れた親子料理教室の開催、学校や幼稚園・保育所等における食農体験や給食を通しての食育、幼児を対象として五感を働かせ体験しながら食の大切さを学ぶ活動を積極的に推進します。また、咀嚼機能の発達や味覚形成の重要な時期である乳児期における離乳食講座を充実します。	○共食の割合 朝食 60.2% 夕食63.7% ○食育推進大会 ○キッズキッチン開催(3園4回) ○食育協力店の認定(H25年度末17店舗) ○ホームページ更新 ○3歳児学級にてミニキャロットの種配布 ○親子料理教室の開催	○共食の増加 朝食 65%、 夕食 75% ○親子料理教室 年2回 ○キッズキッチン開催 4園4回	○共食の割合 朝食56.4% 夕食62.6% ○飯田市健康フェスティバルにて食育コーナー開催 ○キッズキッチン開催5園5回 ○城産域消の食育店新規認定2店舗(平成30年度末21店舗) ○ホームページ随時更新 ○親子料理教室 開催2回	朝食87% 夕食83%	—	保健課
		○学校給食の地元農産物利用率52.2%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率 過去4年間の平均56.6%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率35%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率60%(子育て支援課)	○学校給食の地元農産物利用率(主要野菜10品目)42.4% ○保育所、小中学校における食農体験の推進を実施 ○地域の農家と連携して、保育所(2園)、小学校(2校)における食農体験を支援した。 ○公立保育園での地元農産物の利用率は37.1%と目標値に達しなかった。地元の物は品質が悪いものもあり、下処理に困難を要する物もあった、にんじんにおいては地元農家と契約している業者があり、そこから購入するなどした。生産者、納入業者に働きかけ、旬の時期には100%使用になるよう努める。(子育て)	121% (学校) 63% (子育て)	—	農業課 子育て支援課 学校教育課
		○わが家の結びタイム ポスターコンクール実施 応募数81点 三行詩コンクール実施 応募数2,468点 PTA結びタイム担当者研修会開催 2回	○継続実施	○わが家の結びタイム継続実施 ポスターコンクール実施 応募数193点 三行詩コンクール実施 応募数2,330点	—	○	生涯学習・スポーツ課
		○離乳食講座 前期実施回数12回、参加組数 200組 後期実施回数10回、参加組数 152組	○参加組数 前期240組 後期160組	○離乳食講座 初期:12回、150組参加 後期:10回、121組参加	68%	—	保健課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

③子ども医療費助成の拡充

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 子ども医療費給付事業	子どもたち誰もが安心して医療が受けられるよう、医療機関に支払った自己負担額を助成します。	○受給対象児童：中学3年生まで	○受給対象児童：高校3年生まで	○受給対象児童を高校3年生まで拡大した。さらに子育て世帯の経済的負担を軽減するため福祉医療費の償還払いを平成30年8月から現物給付化した。(窓口支払い500円)	100%	○	保健課
【次世代育成】 妊婦健診費助成事業	母体の健康確保と胎児期からの子育て支援のため、妊婦健診費を助成します。	○受診券基本健診14枚 追加検査5枚 超音波検査4枚 交付 利用者数 1,402人	○継続実施	○継続して実施した。利用者数1208人	—	○	保健課
【次世代育成】 不妊治療費助成事業	不妊治療に掛かる高額な治療費の一部助成を行い、不妊に悩む夫婦を支援します。制度については、市民への周知を図ります。	○助成件数 98件/年	○継続実施 ○対象者の検討	○継続実施。助成件数 113件/年 ○制度について周知を図った。 ○不妊・不育に関する専門相談日を月2回開設し、相談、情報提供を行った。平成30年度開設日数 20日	—	○	保健課

④子育ての学び合いの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
パパママ教室事業	妊婦の不安を軽減し安心して出産育児を迎えられるように、パパママ教室を開催します。また、妊婦とその家族が協力して子育てを行えるよう夫の参加を促進します。特にパパママ教室は、広報活動により対象者への周知を図るとともに、受講しやすい時間での開催や、魅力ある内容づくりに配慮します。また、夫をはじめ家族の協力により支え合う子育てを実現するため、家族の健康教育に取り組みます。	○パパママ教室 17回、参加延人数212人(妊婦154人、夫58人)	○パパママ教室への、夫の参加者拡大	○パパママ教室の実施 夫が教室に参加できるよう毎月1回(年12回)日曜日に開催実施した。参加延数364人(参加実人員妊婦118人 夫110人) 教室1回平均30.3人	—	○	保健課
【次世代育成】 乳幼児学級及び乳幼児教育支援事業	基本目標1に記載	基本目標1に記載		基本目標1に記載			保健課 公民館
【次世代育成】 乳幼児ふれあい体験事業	乳幼児健診の際には地元高校生と乳児とのふれあい体験を実施し、母子保健学習や、子どもと関わる喜びなどを体験する機会をつくります。また、小中学生のうちから、小さな子どもとの接し方を自然な形で学べる機会を拡大していけるよう、関係機関をつなぐ支援をします。	○高校3校、中学1校 参加生徒数65人	○乳幼児ふれあい体験 全高校で実施	○高等学校4校(飯田風越、飯田OIDE長姫、下伊那農業、飯田女子)で乳幼児ふれあい体験を10回実施した。参加生徒延べ数116人 ○中学校(1校)において、いのちを大切にす授業と乳幼児ふれあい体験を行った。	—	○	保健課 学校教育課
	自分の成長や家族・家庭、幼児の発達と生活について関心と理解を深め、家庭生活をよりよくしようとする態度や自分の役割を果たそうとする意欲を育みます。学童期から「家庭生活は夫婦が協力して行う」という自覚を育て、この地域で家庭を持つ希望を育みます。	○学校においては、キャリア教育や家庭科等の学習活動の中で取り組まれている。	○各校で実施		—	○	生涯学習・スポーツ課 学校教育課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地域子育て支援拠点事業	落ち着けない子どもなどの生活習慣の確立や、人と交わることによる子どもの育ちを支援するための場も提供します。			基本項目1に記載			子育て支援課
【次世代育成】 食育活動推進事業	地元食材の利用や郷土料理などを取り入れた親子料理教室の開催、学校や幼稚園・保育所等における食農体験や給食を通しての食育、幼児を対象として五感を働かせ体験しながら食の大切さを学ぶ活動を積極的に推進します。また、咀嚼機能の発達や味覚形成の重要な時期である乳児期における離乳食講座を充実します。	○学校給食の地元農産物利用率52.2%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率 過去4年間の平均56.6%(子育て支援課)	○保育所、小中学校における食農体験の推進(農業課) ○学校給食の地元農産物利用率35%(学校教育課) ○公立保育所・幼稚園の地元農産物利用率60%(子育て支援課)	○学校給食の地元農産物利用率(主要野菜10品目)42.4% ○保育所における食農体験は、地元のかたとの畑、田んぼなどの活動や、保育園での野菜栽培を通して、食べるものへの興味や、身近な野菜の変化気づくことができ野菜への興味、関心、食べることへの喜び、楽しく味わうことができた。 公立保育園での地元農産物の利用率は37.1%と目標値に達しなかった。地元の物は品質が悪いものもあり、下処理に困難を要する物もあった、にんじんにおいては地元農家と契約している業者があり、そこから購入するなどした。生産者、納入業者に働きかけ、旬の時期には100%使用になるよう努める。	121% (学校) 食農体験 100% 地元農産物の利用率63%	○	保健課 農業課 子育て支援課 学校教育課 生涯学習・スポーツ課
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
【次世代育成】 家庭教育支援事業及び家庭教育啓発推進事業	基本目標5に記載			基本目標5に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

☆基本目標3 子どもが健やかに成長するための環境整備 ～子どもの育ちを支える教育・健全育成のまちづくり～

①放課後子どもプラン推進事業の拡充

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 放課後子どもプラン 推進事業 (放課後子ども教室 設置運営事業)	また「地域で子どもが健やかに育つ」ことを願い、その実現のため、学校開放の取り組みや学校施設等の有効利用と合わせて、地域と行政が協働して「放課後子ども教室設置運営事業」を拡充します。放課後子ども教室の運営に関しては、地域の人たちがお互いに協力し合う中で、自分の持っている知識や技術を子どもたちに伝えることにより、地域で子どもたちを育む活動への参加を促進します。そのため、地域でのコーディネーターや支援者を養成します。	○丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5カ所で実施。	○6カ所の開設	○丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5カ所で実施。(学校教育) ○放課後子ども教室の運営を通して、子どもに関わる地域の大人の子育て意識の醸成に努めた。(公民館)	83%	○	学校教育課 公民館
【次世代育成】 放課後子どもプラン 推進事業 (放課後児童クラブ 設置運営事業)	両親の就労等で放課後留守家庭の児童を受け入れ子育てを支援します。 児童クラブでは、将来の自立に向け、自主性・創造性・社会性の向上に努めています。		○平成31年度末までに定員を970名に拡大する。	○児童クラブ定員と登録児童数 定員935名、登録児童904名	96%	○	学校教育課

②子どもたちの居場所づくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 子どもたちが自らしようとする活動、居場所づくり事業	学習・体験・遊びの場など、子どもたちの地域の居場所について意見を聞き、子どもたちが自ら企画・運営できる活動や居場所づくりを実現できるよう応援します。	○モデル事業「冒険遊び場」の実施	○公民館など地域の拠点における子どもの居場所づくりの検討	○子どもや親子を対象とした長期休業期間中(夏休みや春休み)の自然体験学習や寺子屋など、地域における子どもの居場所づくりとなる取組を実施した。	—	○	学校教育課 生涯学習・スポーツ課 公民館 子育て支援課
【次世代育成】 乳幼児ふれあい体験 事業			【基本目標2に記載】				保健課 学校教育課

③地育力による子育ての応援の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	『地育力』とは「飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」のことです。地域の子どもたちを健やかに育むため、地域ぐるみで連携して子育てを支援していきます。 ① 体験活動	○校長会での説明や直接学校への働きかけを実施。 H26三穂小で実施。 ○体験活動実施校 小学校5校 131人 中学校1校 87人 高等学校1校 40人 募集型農業宿泊体験 9人	○農業宿泊体験実施校 11校	○農業宿泊や通学合宿、自然体験学習、獅子舞や太鼓など伝統文化継承活動等各地の資源を活かしたふるさと学習や多世代交流を通じて、子どものふるさと意識を育むとともに、地域全体の子育て意識の醸成に努めた。 ○体験活動実施校 小学校7校 184人 中学校1校 77人 募集型農業宿泊体験 10人	73%	—	生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
	飯田の自然・歴史・文化などを活かし、感動をもたらすようなほんものの体験を通じて「生きる力」や「社会をつくり、運営し、より良く作り変えていく資質や能力」を高めます。 ② キャリア教育	○指導計画策定済みキャリア教育実施校 小学校11校 中学校9校(保育園・幼稚園での職場体験学習を含む)	○28校で実施	○飯田OIDE長姫高校商業科との連携により、3年生80人が7地区で地域の課題解決に向けた取組を実施。述べ参加人数2,640人。 ○飯田下伊那の高校生を対象とした高校生講座「カンボジア・スタディツアー」を実施し、15人の高校生が事前の地域学習と現地学習を通じて、自身の生き方と地域の将来について考える機会を提供した。述べ参加人数120人。	100%	○	

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

☆基本目標4 仕事と家庭生活の両立の推進 ～子育てと仕事の両立を支えるまちづくり～

①親の働きやすい環境づくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	区分	30年度	31年度 (見込み)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
病児・病後児保育事業	近隣に親族がいない家庭が増加しており、保護者が急にまたは何日も休暇を取得できないとき、病気の子を個別に保育するため、医療機関と連携して病児・病後児保育を実施します。	717人年	量的指標	724人	546人	○社会医療法人健和会へ委託し、月曜から金曜までの平日の午前8時から午後6時まで受け入れを行った。年間240日開所し、延べ826人(うち下伊那町村102人)の受け入れを行った。 ○平成22年度の開所以来、地域に浸透されてきたことから、年間700～800人の利用受け入れを想定。	100%	○	子育て支援課
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。	89人年	量的指標	128人	126人	○市内の乳児院、児童養護施設の3カ所において継続実施 ○養育をすることが困難になり、一時的に保護を必要とする18歳未満の児童に対し実施。保護者の疲労等によりきょうだいで預かりするケース、緊急のため当日お預かりするケースがあり施設側の職員体制の苦慮も見られた。 延べ日数281日 (2歳児未満80日、2歳児以上201日) 利用者数128名 (2歳児未満46名、2歳児以上82名)	—	○	子育て支援課
時間外保育事業	通常保育の保育時間は午前8時から午後4時です。一般的な長時間保育実施園では午前7時30分から午後7時まで実施しており、時間を延長した保育も実施しています。今後も保護者の勤務の都合などによるニーズに応じていきます。	553人年	量的指標	1757人	673人	○公立保育園10園、私立保育園17園、認定こども園6園、事業所内保育所1園で延長保育を実施。園により延長時間の違いはあるが、標準時間(11時間保育)、短時間(8時間保育)ともに朝・夕長保を実施。 ○延長保育の希望園児数により実績数値が左右されるが、希望者の保育ニーズには対応できている。	100%	○	
子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	仕事等の理由により、夜間に保護者がいない場合、児童養護施設等で児童の養育・保護を行います。	0人	量的指標	0	1人	○市内の乳児院、児童養護施設において継続実施。 ○利用者なし。夜間だけでなくショートステイに移行される方もいた。	—	○	
【子ども・子育て】 教育・保育事業	基本目標1に記載				基本目標1に記載				子育て支援課
【子ども・子育て】 家庭的保育等事業 (地域型保育事業)	基本目標1に記載				基本目標1に記載				
【子ども・子育て】 放課後子どもプラン 推進事業 (児童クラブ設置運営事業)	基本目標3に記載				基本目標3に記載				学校教育課
【子ども・子育て】 【次世代育成】 ファミリーサポートセンター事業	基本目標1に記載				基本目標1に記載				子育て支援課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 通常保育と保育所・認定子ども園の施設整備事業	老朽化及び耐震改修等が必要な施設の改修を行います。	○施設改修・改築施設6か所	○継続実施	○各保育園・認定子ども園の施設改修の要望を確認し、それぞれの園の状況を確認したうえで年間整備計画を検討し、引き続き、改修および修繕への支援を行った。 ○依然施設の老朽化、改修要望があるため優先順位を検討し、施設の整備を計画的に進めていく。	—	○	子育て支援課
【次世代育成】 休日保育事業	現在実施している休日保育の利用児童は、概ね年間20人程度であることから、現在の事業を維持しつつ、休日保育事業を広く周知する広報活動を積極的に進めます。	○実利用者数22人(延べ利用者数93人)	○実施園1か所	○休日保育を実施している飯田中央保育園の平成30年度の実績は、実利用者数14人、延べ利用者数255人。1か所 ○引き続き事業の継続を維持しつつ、休日保育事業の周知に努めた。	100%	○	子育て支援課
【次世代育成】 ひとり親自立支援事業	ひとり親家庭は増加傾向にあり、子育ての面でも困難が伴うため、就業支援や手当の支給により自立に向けた支援を実施していきます。 ①児童扶養手当の支給	○H26.3末現在の受給者数 母子家庭800世帯、父子家庭71世帯、その他2世帯	○登録者1,000人	○平成31年3月末現在の受給者数 母子家庭763世帯、父子家庭70世帯、その他0世帯 ○支給申請には全件対応している。	—	—	子育て支援課
	②母子家庭自立支援給付金事業	○なし	○継続実施	○継続実施 ○支給件数 0件 ○申請に対しては全件対応している。	—	○	
	③高等技能訓練促進事業	○支給人数3人	○継続実施	○継続実施 ○支給件数 1件(継続0件、新規1件) ○申請に対しては全件対応している。	—	○	
	④母子寡婦福祉資金の貸付	○8件 1,388,000円	○継続実施	○継続実施 ○貸付件数 10件 11,768,186円 ○申請に対しては全件対応している。	—	○	

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

②仕事と家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」事業の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 「ワーク・ライフ・バランス」推進事業	子育て世代の生活を見直し、仕事と家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」を普及するため、事業所や労働者への啓発活動に努めます。また、従業員が100人に満たない事業所にも特定事業主行動計画の策定を促進し、事業所が育児支援に取り組めるよう、事業所への支援活動に取り組みます。	○ワーク・ライフ・バランスの重要性は、事業者側としても認識。一般事業主行動計画は100人以下の事業所は、任意提出のため提出のない事業所が多い ○「市民つどい」を開催、実践モデル事業所取組報告を実施。「市民つどい」参加者 450名 ○南信労政事務所と連携して企業訪問4社 市単独訪問7社実施 ○広報、ホームページ、オフトーク、いいだエフエム等の媒体を利用し啓発実施	○ワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業者向けに、改正育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の広報啓発を進める。 ○経営者・人事担当者などを対象としたセミナー等を開催する	○「市民のつどい」を開催、表彰受賞者の取組報告を実施した。「市民のつどい」への一般参加者 634名 ○ワーク・ライフ・バランスを推進するため広報いいだ、ホームページ、いいだエフエム、地域の新聞・情報誌等の媒体を利用し啓発実施した。 ○経営者・総務担当者及び一般市民を対象としてワーク・ライフ・バランスセミナーを2回開催した。両セミナーとも広告業経営者を講師に招き「自身の強みを明確にし、社員一人ひとりが自分なりの経営意識を持って、それぞれの自己実現を目指していくこと」を学んだ。グループワークを取り入れることで自社・自身の強みを発見し、ブランディングの大切さを認識することができた。参加者延べ人数86名 第1回 経営者、総務担当者向け「人が集まり、成長し、業績アップする会社の作り方」 第2回 一般向け「プライベートも仕事も やりがいを持って より幸せな人生を」	—	○	男女共同参画課 産業振興課 子育て支援課
		○男女共同参画推進事業者等表彰制度は、ワーク・ライフ・バランスの取組に限らず、広く職域拡大や労働環境の整備について取組を進めている事業所を表彰。	○地域の中で、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業者を1社でも多く表彰するように、取組を進める。 ○毎年1事業所以上を表彰	○市内でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所を1者、女性の起業支援をしている団体を1者表彰。	—	○	
		○101人以上の事業所:34事業所、100人以下の事業所:24事業所	○計画策定についての周知・啓発の実施	○企業訪問の際、特定事業主行動計画策定を呼び掛けた。	—	○	
		○従業員が仕事と子育ての両立ができるような「働きやすい職場環境づくり」に取り組む事業所:県が登録を推進する「社員の子育て応援宣言」登録企業9社 ○実践モデル事業所1社を依頼し、講師を派遣。事業所内で実践活動を行い、市民のつどいのなかで、取り組んでいる中間発表を実施し、市民周知を実施	○「社員の子育て応援宣言」についての周知・啓発の実施	○事業所としての飯田市役所が市民に信頼され、期待に応えられる市政の実現を目指し、自らも仕事と生活を両立する「イクボス・温かボス宣言」(平成30年6月4日)をし、職場のワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の推進に取り組むため周知・啓発を実施した。 ○市民のつどいのなかで、取り組んでいる2事業所の状況を紹介し、市民周知を実施した。	—	○	
		○教育委員会と協働し、お父さん応援講座を開催	○労働者を対象としたワーク・ライフ・バランス推進講座を開催	○ワーク・ライフ・バランスセミナーにおいて生活の充実を目指した仕事の充実についてテーマを設定し開催した。保育園等も通じて周知を行った。(3課合同)	—	○	

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

☆基本目標5 地域のみんで支え合う子育て・子育ての推進 ～子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり～

①地域のみんで支え合う子育て・子育ての推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
親・市民・地域・事業者等が自ら子育て・子育てを応援しようとする(むとす)事業	地域ぐるみで親・市民・事業者等が、自ら子育て・子育てを応援しようとする(むとす)活動を支援します。そのひとつとして、地域の様々な主体による、子どもの居場所づくりなどを応援します。	○市民公募により構成する「みんなで子育て応援サポーター」により、地域子育て応援情報冊子「みんなで子育てナビ」を編集・発行	○「みんなで子育てナビ」発行継続 ○モデル事業の実施	○各地区の自主的な子育てサークル代表者による学習会の実施や子育て情報誌の編集作成を通じて、子育て関係者のネットワークを広げるとともに、子育てに関わるリーダーの育成に努めた。 ○みんなで子育て応援サポーター会議により子育て応援情報誌「みんなで子育てナビ」「いいだパパナビ」を継続発行し、母子健康手帳交付時に配布することができた。	—	○	子育て支援課 生涯学習・スポーツ課 公民館
		○不登校支援について「NPO法人 フリーウイング」による事業を継続実施。	○不登校支援について「NPO法人 フリーウイング」による事業を継続実施。	○教育支援相談員を配置、関係機関と連携し不登校対策を実施。 ○NPO法人フリーウイングを常時開設。不登校児童に対し居場所と相談事業、学習支援等を実施した。	—	○	学校教育課
家庭教育支援事業及び家庭教育啓発推進事業	学校・PTA・育成会等の関係機関と連携し、子どもの教育の課題を地域ぐるみで解決するため、家庭教育に関する学級・講座・講演会等を実施します。また、子どもの養育環境の向上のため、親の意識啓発を促し、子どもの生活習慣の定着を図るキャンペーン活動「わが家の結いタイム」を、学校・家庭・地域をあげて行います。	○家庭教育関連講座への延参加者数5,946人 ○基本的生活習慣が習得できている小学生の割合57.5%	○家庭教育関連講座への延参加者数6,000人 ○基本的生活習慣が習得できている小学生の割合70%	○子育てに関する講演会(PTA・学校含む)や親子生活体験教室などの家庭教育関連講座への参加者数 5,609人	—	○	公民館
		○わが家の結いタイムポスターコンクール応募数81点 三行詩コンクール応募数2,468点 PTA結いタイム担当者研修会 2回 ○みんなで子育てパワーアップ講座全6回参加数310人	○継続実施	○家族と一緒に過ごし、心を通わせるひと時として「わが家の結いタイム」を継続実施した。7・11・2月を推進月間、毎月第3日曜日は「結の日」として意識啓発を実施した。 ポスターコンクール実施 応募数193点 三行詩コンクール実施 応募数2,330点	—	○	生涯学習・スポーツ課 公民館
地域の子育て応援情報発信事業	地域の事業者や子育て中の親などと協働し、子育て応援情報を収集し、ホームページや地域情報誌などを使って情報発信します。	○「南信州みんなで子育てマップ」システム維持継続	○「南信州みんなで子育てマップ」システム維持継続	○継続実施。ホームページ運営者のシステム変更により不都合が生じているため維持継続について検討が必要	—	○	子育て支援課
		○専門サイト「子育てネット」による情報発信 62回	○専門サイト「子育てネット」等による情報発信の継続	○子育てネットがスマートフォンで閲覧できるよう改良を行った。子育て応援サポーターや子育て世帯のアンケート結果を基に検討を重ね、わかりやすい情報発信を心掛け継続実施した。	—	○	商業・市街地活性化課 子育て支援課
ながの子育て家庭優待パスポート事業	県全体で取り組む「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に参加し、子育て家庭の生活を地域全体で支える機運を高めます。	○協賛事業者:198店 ○カード交付枚数:19,688枚	○協賛店舗数200店以上	○協賛店舗 233店(30年度末時点) ○親子で丘の上を散歩をしながら一部のパスポート協賛店を訪問するスタンプラリー事業を実施。親子の触れ合いや新たな発見など店舗との交流が図られた。 参加店舗65店舗、参加人数約10,000人	117%	○	商業・市街地活性化課 子育て支援課
地域振興住宅整備事業	民間借家が少ない地域へ住宅を供給し、地域との協働で子育て世代等に入居してもらい、地域の維持、活性化を図ります。	○中山間地域への住宅供給	○新築住宅 総計55棟	○中山間地域へ2棟の地域振興住宅を新築した。(年度計画3棟) 平成30年度末44棟	80%	○	ふるさと定住支援課
やさしいまちづくり事業	子ども連れの親子の外出を支援するため、ベビーベッド付きの多目的トイレやベビーカーでの利用がしやすいよう歩道の整備・施設の段差のスロープ化などの整備を進めます。	○H25中央公園(吾妻)園路整備L≒60m ○中心市街地の歩道整備(段差解消等)L≒520m	○継続実施	中心市街地の歩道整備工事(市道水の手線)を L≒112m実施した。	—	○	土木課

平成30年度子育て応援プラン実施状況一覧

②地域の連携による子育て応援の推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
【次世代育成】 地育力向上連携システム推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			生涯学習・スポーツ課 公民館 学校教育課
【子ども子育て】 【次世代育成】 放課後子どもプラン推進事業	基本目標3に記載			基本目標3に記載			学校教育課

③安心安全のまちづくりの推進

事業名	事業内容	現状 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	実施状況	進捗率	評価	担当課等
青少年育成センター運営事業	地育力による人づくり、青少年の健全育成、青少年保護活動等を行うため青少年育成センターを運営します。また飯田市の青少年健全育成基本方針に基づき、青少年の健全育成に関する活動を担うため、センターに青少年育成推進委員を置きます。青少年育成推進委員はセンター事務局と共に、地域団体、関係機関等との連携による啓発・巡視などの青少年健全育成活動を行い、青少年が健全に育つ環境整備に努めます。	○各地区、団体等との巡回巡視活動回数 3回 ○情報共有のための全体会開催回数2回 ○有害な地域環境実態調査箇所55箇所 ○各地区、団体等との情報交換会実施回数2回 ○推進委員のための研修会実施回数2回 ○青少年健全育成月間(わが家の結いタイム推進月間)情報発信1回	○継続実施結構	○各地区、団体等との巡回巡視活動回数 2回 ○情報共有のための全体会開催回数 2回 ○有害な地域環境実態調査箇所 60箇所 ○各地区、団体等の情報交換会実施回数 4回 ○推進委員のための研修会実施回数 3回 ○青少年健全育成月間(わが家の結いタイム推進月間)情報発信 3回	—	○	生涯学習・スポーツ課
【次世代育成】 おめでとう赤ちゃん訪問活動事業	生まれてきた子どもを地域で導び、地域で子育てを応援していくため、生後4ヶ月ころに訪問します。必要に応じて、育児に不安のある家庭の発見と支援も行います。	○更生保護女性会・市社会福祉協議会の用意したプレゼント等を持参して、民生児童委員さんが訪問	○継続実施	○継続実施 ○民生児童委員・主任児童委員により、4か月児のいる家庭に対し家庭訪問を希望する家庭に対して家庭訪問を実施。 家庭訪問数768件	—	○	子育て支援課
地域での子どもの見守り活動推進事業	地域では、まちづくり委員会生活安全委員会、飯田地区防犯協会連合会などが中心となって、犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりを目標に、市、警察、福祉・教育関係機関やPTA、安心子どもの家、子ども見守り隊などの各種防犯ボランティアが連携し、防犯活動に取り組んでいます。今後、さらに、子どもたちが安心して地域で過ごせる環境づくりに向けて、子どもたちの見守りボランティア活動を地域へ拡大していくための普及啓発について、関係機関が協働して取り組んでいきます。そして、警察・学校等の安心メールなどの活用により、地域での不審者情報等を共有し、犯罪等が起きないよう、地域全体で見守り活動を行っていきます。	○飯田警察署生活安全課と連絡調整を取りながら青バト講習を実施している。 ○ホワイトエンジェルズは現在33名で活動(見守りバトロール)実施している。 ○飯田市安全大会開催 1回	○声掛け事案の発生や他県では授業時のみならず学校のイベント時へ不審者の侵入事案が後を絶たないため、継続実施する	○各まちづくり委員会等が、登下校の見守りや青バトによる警戒活動を実施。夕方から夜間にかけて、青バトによる警戒・広報活動を推進。 ○学校・地域・飯田警察署・飯田地区防犯協会と協力し、市内の小・中学校の児童や職員に向け不審者対応訓練・講習を実施。 ○情報発信ツールとして、安全・安心メールや長野県警のライボ君メールの登録促進啓発を実施。 ○人身に危害が及ぶような不審者情報を認知した場合、警察と協力し付近を警戒するなど被害防止に努めた。 ○飯田警察署等との連携強化により危険が危惧される事案の情報共有をした。 ○(1)青少年の健全育成について考える機会を市民に提供し青少年の健全育成を推進(2)市民生活の安全を脅かす犯罪・暴力団排除・交通安全等について考える機会を市民に提供し犯罪や交通事故の抑止と暴力団排除に向けた運動を展開(3)地震や風水害等の災害に強いまちづくりについて考える機会を市民に提供し災害に強いまちづくりを推進するため第12回飯田市安全大会を実施(約400名の参加)	100%	○	危機管理室 生涯学習・スポーツ課
		○小中学校の安心メール登録 10,449世帯	○継続実施	○小中学校の安心メール登録者数 11,985名	—	○	学校教育課
		○保育所・幼稚園の安心メール登録2,606世帯(H26.3.31現在)	○継続実施	市内の全公立保育園及び希望している私立保育園・認定こども園、計30園で利用。平成31年3月末 3,191世帯が登録。	-	○	子育て支援課